

書評 若林敬子著 『中国の人口問題と社会的現実』

著者	前田 比呂子
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	11/12
ページ	135-139
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00007516

若林敬子著

『中国の人口問題と社会的現実』

ミネルヴァ書房 2005年 xiii+539+ 8 ページ

まえ だ ひ ろ こ
前 田 比 呂 子

大著である。本書の著者は我が国における現代中国の人口社会学研究において第一線で活躍し、これまでに『中国の人口問題』、『現代中国の人口問題と社会変動』(以下、『社会変動』と略す)などの研究書[若林 1989; 1996]を世に送り出してきた^(注1)。

本書は、主に『社会変動』が出版された1996年10月以降に各方面で発表された論考を全面的に書き換え、まとめられている。著者自身が「姉妹版ともい

うべき本である」と述べているように、本書の基底には『社会変動』があり、前回取り上げられた諸問題について近年の新数値で補うだけでなく、内容の重複を一部避けたことで、『社会変動』と併読することが期待されている。よって、本書の内容についてみていく前に、まず、『社会変動』の内容と比較しておきたい。各章の題目を表1に示す。

前書『社会変動』で独立した章として取り上げられた「家族・宗族の変動と女性」、「教育」、「香港」、「中央アジア」、「三峡ダムと住民移転」、「社会病理」、「台湾」、「中国社会学の現況と文献」は、今回は章としては割愛されたが、前5者についてはそれぞれ主に第7章、第7章・第8章、第10章、第2章、第11章で取り上げられている。また、今回の第3章「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」は、前書の第2章で既出である。

次に、本書自体の構成をみると、まず、最初の第1章～第3章では中国を取り巻く地球規模での人口問題とそれに関連する諸問題が論じられている。これは中国の人口問題が国際社会での動向の影響を受けているだけでなく、中国自身が全世界の人口問題

表 1

『現代中国の人口問題と社会変動』(新曜社, 1996年)	『中国の人口問題と社会的現実』(ミネルヴァ書房, 2005)
第1章 中国の人口・環境・食料 21世紀は養えるか で論争	第1章 世界の人口爆発とその構図変動
第2章 中国の一人っ子政策と世界人口	第2章 世界人口爆発と民族問題
第3章 家族・宗教の変動と女性	第3章 リプロダクティブ・ヘルス/ライツをめぐ て
第4章 人口流動 盲流から民工潮へ	第4章 中国における人口・環境・食糧問題
第5章 教育程度からみた中国人口	第5章 一人っ子政策の登場から法制化へ
第6章 中国都市社会病理の一側面 麻薬・売春・ 自殺	第6章 人口動態の推移と人口統計
第7章 人口高齢化と老人扶養	第7章 一人っ子政策の直面する難題その後
第8章 少数民族の人口事情	第8章 経済開放下の人口・労働力移動
第9章 国際人口移動をめぐる中国と日本	第9章 巨大都市・上海市にみる人口
第10章 香港 国際人口移動の結節点	第10章 国際人口移動をめぐる中国と日本
第11章 台湾における人口・社会問題	第11章 環境問題における人口抑制の意味
第12章 中央アジア イスラム教国家群と人口問 題	第12章 人口高齢化と老人扶養・社会保障制度改革
第13章 三峡ダム建設と120万人住民移転問題	第13章 少数民族人口事情
第14章 中国人口・社会学の現況と文献	

に多大な影響を及ぼしているという著者の認識に基づく。続く第4章以降が中国をフィールドとしたものであり、テーマごとに大雑把に捉えると、「人口と環境」(第4章,第11章),「人口の増加と抑制」(第5章,第7章),それに関する「動態と統計」(第6章),「移動」(第8章〔国内移動〕,第10章〔国際移動〕),「高齢化,社会保障」(第12章),「少数民族」(第13章),残る第9章は「上海」の事例をいくつかの方面から考察したものとしよう。

このように,本書は中国の人口問題と社会的現実についてさまざまな角度から論じている。統計データや事例紹介,写真が豊富で,議論も多岐にわたる。ここでは紙幅の関係と評者の能力不足からこうした内容を詳しく紹介することはできない。章立ての順番に著者のテーマ分類・論述上の意図があるであろうことを承知のうえで,上述の大きなテーマ区分に沿ってまず,本書の内容を概観していきたい。

第1章で,著者は20世紀の世界人口爆発と今後の増加の大部分が途上国によるものであり,年間増加数の半分が中国を含む6カ国で起きるであろうこと,2040年頃に人口数世界第1位の地位を中国がインドに譲るだろうことを指摘する。従来および将来にわたる世界人口の趨勢からは,高齢化,都市人口の爆発(その大半は途上国による),環境や食糧・資源供給の悪化,環境難民の発生が懸念されるとする。ここで著者は,戸籍制度により都市化を抑制してきた中国が今後どのように世界の都市化の趨勢に入り込んでくるかという点,および国連推計における上海・北京などの都市人口数に流動人口を含めて考えるとその数値を超えている点に注意を喚起しているが,重要な指摘である。また,環境破壊を食い止めるには人口抑制が緊急課題であり,中国がこの2つの課題に国策として向き合ってきたとして第4章,第11章に繋げている。

続く第2章では,民族や宗教的な価値観と人口動態・政策との関連を論じている。まず,世界人口の爆発的増加を考えるうえで無視できない一大勢力で

あるイスラム系民族に焦点を当て,その高い出生率,早婚,一夫多妻制,宗教的理由による家族計画実施への制約などの特徴を挙げる。中国においては,ムスリム人口は総人口の3パーセントにすぎないものの,国家統一の観点から軽視できない存在であるとする。「ゆりかごの復讐」,すなわち,一国内である宗教・民族集団が少数派から多数派に転ずるには人口増加が有効な手段になり得るが,ムスリムの多産と中央アジア(その東側は中国の新疆ウイグル自治区)における人口集中は,旧ソビエト時代に移住してきたロシア人たちを当該地域で少数派に転落させる最大の要因となったことを解き明かし,中央アジアにおける人口移動(中国との間の移動を含む),ソビエト崩壊後のロシアの人口減やマレーシア,米国など数カ国における民族・人種別人口の逆転について論じている。

第3章の「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」とは,「性と生殖に関する健康・権利」のことであり,人口抑制のために不可欠な女性の地位向上と人権が前面に打ち出された1994年のカイロでの国際人口開発会議で提唱された。人権より生存権を優先し,家族計画ではなく国家による「計画出産」を実施する中国においては,女性の出産権や中絶などがこれとの関わりで問題になるとする。中絶をめぐる各国の法規制,論争,文化を紹介するなかで,著者は中絶による女兒選別,中絶胎児の細胞移植などが中国で行われている事実も指摘する。

以上のような世界レベルの動向を踏まえて,続く第4章~第13章では中国に焦点を当てて論じている。

まず,「人口と環境」(第4章,第11章)については,食糧問題と人口扶養力を考えるうえで必要な数値である耕地面積が中国において統計上過小評価されていたことや面積減少の要因,生態環境悪化の状況,貧困問題,それらに対する政府の対策(「退耕還林・還草」など)について取り上げ,中国が一人っ子政策という厳しい人口抑制政策を実施せざるを得ない状況を浮き彫りにする。また,1990年代半ばにレスター・ブラウンの警告に端を発した食糧問題論争の近年の動向や,人口と環境問題を考える一例としての三峡ダム建設に伴う住民移転問題について

も紹介する。さらに、ポール・エリックの人口・環境の方程式について述べたうえで、中国の環境問題における人口抑制の意味を考察している。一人っ子政策の実施により世界人口抑制に貢献しているのだと自負する中国政府は人口と環境問題をセットにして国策としているが、北京・上海で行った環境意識調査の結果からも同様の認識が確認されたとする。

「人口の増加と抑制」(第5章,第7章)については、中国で実施されている人口政策、特に一人っ子政策について解説するなかで、伝統的観念の影響もあり政策の実施に伴って出生性比の不均衡や中絶などの諸問題が発生したが、その要因として超音波診断の普及による女兒選別・選択的中絶やジェンダー=社会的文化的性差の問題があることを指摘し、優生保護のための産前検査云々の規定が結果として性別選択の人口中絶を浸透させてしまったとする。近年の新しい動き、例えば「人口・計画出産法」の制定、結婚や離婚における手続きの簡素化・民主化、「農村計画出産家族奨励扶養金」の開始などについても解説しており、「人口・計画出産法」についてはそれまでの政策の継続維持であり本来の内容が大幅変更・緩和されたものではない点を強調、誤った認識をした一部の動きを牽制する。さらに、計画出産の実施や老人扶養問題、女性の社会的行為と深く関わる家族・宗族制度に焦点を当て、伝統的家族の変容、1980年代以降の宗族の復活・拡大化、離婚率の増大を指摘する。人口の資質面や人口抑制における女性の教育水準の向上にも関わる教育問題については、ここでは主に近年の動向を中心に述べられているため、『社会変動』と併読すると良いだろう。

「動態と統計」(第6章)では、建国後の人口動態と人口指標から人口抑制政策の影響を浮き彫りにしたうえで、人口統計に関して近年のセンサスではかなりの調査漏れが発生し、数値に問題があること、調査漏れの要因としては戸籍と乖離した流動人口の増大や出生未登録人口(特に女兒)の存在など種々あるとする。センサス結果の分析からは、都市人口割合の増加、高齢化社会への突入、流動人口の増大などを指摘する。

「移動」(第8章,第10章)については、都市の概

念や都市人口の動態、農村余剰労働力の顕在化と移動の経緯について解説するなかで、都市化率の上昇、農村戸籍人口の都市流入の増大、戸籍と人との乖離拡大を指摘し、かつては「盲流」として否定的に捉えられていた農村戸籍流動人口がすでに都市経済の無視できない一部分と化していることや農民所得向上の必要性などから政府は地域間移動の積極的誘導と戸籍制度の改革という政策転換を行ったとする。ここで著者は、移動する農民の都市・農村間の戸籍格差に対する認識が今後の地殻変動を生じさせる潜在的パワーになり得ることを指摘する。第5回センサス結果からみた人口流動状況について述べたうえで、近年の戸籍制度改革の新動向やかかねてから社会問題になっていた民工子弟の義務教育問題について、国や地方の取り組みを紹介している。国際移動については、前書『社会変動』では日本側の視点から捉えた中国人の国際移動を取り上げていたのに対し、今回は中国に視点が置かれた論述になっている。すなわち、厳しい出国制限が改革・開放後に解かれた後は新たな人口圧力の脅威を他国に与えつつあるとし、海外流出の状況、上海のケース、人口減で空洞化した極東ロシアへの中国人の進出、香港の人口移動史、一人っ子政策回避を理由とした政治亡命をめぐる裁判について分析、紹介している。

「高齢化、社会保障」(第12章)では、一人っ子政策の実施により中国でも急速に高齢化が進むなかでの老人扶養問題について、家族の規模縮小などにより伝統的な私的扶養システムが崩れつつあることに対する国や地方の取り組みを社区(地域コミュニティ)建設や高齢化先進地域・上海の事例から論じる。また、『社会変動』では限定的にしか論じられていなかった社会保障制度に関しては、戸籍制度により分断されてきた都市と農村の二重構造を指摘したうえで、貧困対策や最低生活保障、雇用失業対策、社会保険(養老年金、医療、生育等)など多面的に取り上げている。

第9章では、人口の巨大性、流動人口、高齢化などの面で「中国の人口問題のなかでも最先端の課題を抱えている」地域として上海に焦点を当てて論じている。まず、著者は戦前から今日に至るまでの人

口動態、計画出産活動、人口移動を分析するなかで、これらいずれにおいても上海の人口がその時々の政策や社会情勢を如実に反映していること、戸籍人口の絶対減と外来流動人口の拡大、センサスから捉えられる外来流動人口の特性を明らかにする。戸籍制度改革においては青色戸籍の廃止と「居住証制度」への変更など近年新たな動きがみられること、出産管理においては1998年から流動人口も出産管理の対象とし、「リプロダクティブ・ヘルス」の考えに基づく諸政策（流動人口女子に対する健康検査など）も実施されていることを紹介する。著者はここで、計画出産の費用徴収は戸籍地で管理されるため流入地・上海での管理漏れの恐れがあるという鋭い指摘を行っている。

「少数民族」（第13章）は人口比率からみれば全人口の9パーセントにも満たないものの、中国の国家統合や人口社会学的見地からみて重要な意味をもつとし、その居住分布や民族政策、人口動態とその要因、識別工作、計画出産工作などについて解説したうえで、宗教・婚姻習俗の多様性と人口動態との関連については著者が実地調査に訪れたモノ人（ナシ族の支系）の母系制社会、イ族の奴隷制社会、チベット族の状況をその計画出産工作とともに紹介している。また、新疆ウイグル自治区のイスラム系民族についてその人口流入の歴史と計画出産政策を解説し、移住政策により漢族人口が相対的に多い北疆と相対的に少ない南疆とではその人口動態も計画出産率も異なることを指摘する。

以上、本書の内容について、管見も交えながらテーマごとに概観してきた。ここで、もう一度全体的な視点にかえて気が付いた点を述べてみたい。

まず、本書はテーマが多岐にわたり相互に複雑に入り組んでいることで論述にややまとまりを欠く部分がみられるものの、全体としては『社会変動』に比して考察や分析により奥行きが増したものとなっている。これは、テーマ群が前回よりも絞り込まれ、近年の多くのデータが加えられたことのほかに、

『社会変動』以降の著者を取り巻く環境の変化も関係していると思われる。著者はこの8年余りの間に、厚生省人口問題研究所から東京農工大学に移り、大学院で日中の院生の研究指導にも当たってきた。本書では研究室で行われた研究や院生による研究の成果も一部紹介されている。こうした若き学究たちとの交流のなかで著者が少なからぬ刺激を受けたであろうことは想像に難くない。

また、著者は1970年代末の最初の訪中以来、現代中国の人口・社会問題に幅広い視野から取り組み、改革・開放期の人口とそれを取り巻く社会状況については同時代的に研究してきたが、そうした現在進行形の考察の奇跡が本書の随所に見受けられ、読み応えのあるものになっている。その意味で、本書は著者の中国人口社会学研究のこれまでの流れが読み取れる1冊であると同時に、現段階での集大成ともいえるであろう。

次に、我が国におけるこの分野の研究に占める本書の位置づけについて考えると、本書は内容の総合性・網羅性、テーマの先見性、現地調査の走破性と情報収集の広範性、扱う統計数値の最新性という点において傑出している。例えば、テーマの先見性についていえば、これまでの論稿でその時は些細なことに思われた問題や指摘が後に重要な問題になって本書で継続して論じられるという箇所が少なからずある。また、現地調査の走破性と情報収集の広範性については、著者自身の現地入りだけでなく、当地の多くの専門家たちからのヒアリングや国際会議・シンポジウムへの積極的な参加など、その果敢な行動力とネットワークの軽さはこれまでと変わらない。こうした特長により、中国の人口問題と社会的現実についての豊富なデータによる検証が可能になっているといえる。

さらに、本書が21世紀初頭のこの時期に出版されたことの意義に目を向けると、前書『社会変動』以降の約8年間に中国人口問題をめぐってさまざまな出来事があった。例えば、中国国内においては第5回人口センサスの実施、長らく制定が見送られてきた「人口・計画出産法」の制定、一人っ子世代の結婚・出産期への突入、都市への外来流動人口のさら

なる増加，戸籍制度改革にみられるような計画経済体制時代の残存の抜本的見直しへの着手，「西部大開発」の始動などがあり，また，国際的にみれば，中国のWTO加盟，「上海協力機構」の結成や「9・11」事件によるイスラム系民族への注目などがあつた。さらに，近い将来には，北京オリンピックや上海万博，第6回人口センサスの実施が予定されており，一人っ子政策については2010年以後のゆくえが注目されている。こうしたなかでの本書の出版は，たいへん時宜を得たものといえよう。

おそらく，本書は現時点において中国の人口問題に関心をもつ読者が最初に紐解く書物のひとつになるであろうし，時を経て現段階での中国の社会的現実を回顧する際に有用な一冊としてその価値を存続させていくにちがいない。

最後に付言すれば，著者はかつて『社会変動』のなかで，中央アジアの東側は中国の新疆ウイグル自治区であり，新疆イスラム系民族の人口動態，出生力抑制について考えるうえでどうしてもみておきたい地域である旨を述べていた。今回，本書の第2章では中央アジアのイスラム系民族が，また，第13章と第7章の一部では新疆のイスラム系民族について

論じられているが，この両者の人口社会的にみた相関性，相違性，ダイナミズムについては，後者の調査上の制約から詳しく論じられなかったのが残念であり，今後の調査が待たれるところである。また，第3章で取り上げられた「リプロダクティブ・ヘルス/ライツ」に関連して，中国女性の社会的進出に関する最近の統計も合わせて提示されてはいかがだったろうか。

(注1) これら2冊の出版の間にも，中国の人口政策関連の資料をまとめた若林編(1992)，若林(1994)がある。

文献リスト

- 若林敬子 1989. 『中国の人口問題』 東京大学出版会.
 1994. 『中国 人口超大国のゆくえ』 岩波書店.
 1996. 『現代中国の人口問題と社会変動』 新曜社.
 若林敬子編 杉山太郎監訳 1992. 『ドキュメント 中国の人口管理』 亜紀書房.

(京都産業大学外国語学部講師)